人口自然減統合方式の場合の計画案

西暦	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051
和暦	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
一小 建物H27.1　機器H15.4					機器更新																		機器更新								配膳室	●
二小 建物H22.2　機器H22.4	エアコン											機器更新													配膳室	● 統合						
三小 建物H14.3　機器H13.11	エアコン	配膳室 配送車	● 統合																													
四小 建物H20.4　機器H20.2	エアコン										機器更新 七小移設分有									配膳室 配送車	● 統合										
五小 建物H14.3　機器H13.11	エアコン	配膳室	● 統合																													
六小 建物H19.4　機器H19.1	エアコン					機器更新									配膳室	● 統合																
七小 建物H15.4　機器H15.1	エアコン			機器更新						配膳室 配送車	● 統合																					
給食センター H26.7　機器H26.7													機器更新 600,000														新センター計画・整備					

①コンテナ数	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
②空きコンテナ数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	9	9	9	9	9	11	11	11	11	11	13	13	13	13	13	16	16			
③統合時のコンテナ使用数			5	5	5	5	5	5	5	5	8	8	8	8	8	11	11	11	11	11	13	13	13	13	13	13	13			
④統合後の空きコンテナ残数	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3			

新センター稼働（すべての自校学校のセンター統合完了）

算出方法

①国勢調査（総務省）及び「日本の市町村別将来人口推計人口」古河市（平成30年３月推計）国立社会保障・人口問題研究所を基に、０歳１９歳の人口推移を抽出し推移率を算出

②R1.７月現在の市内の児童数に①の推移率をあてはめ今後の児童数からクラス数を算出

③クラス数から各校の必要コンテナ数を算出

④給食センターで受け入れ可能なコンテナ数を基に古河地区受け入れ予測年度を算出

⑤受け入れ予測年度を踏まえ機器更新の時期を算出

メモ

一小　・統合の見込みがないため、機器更新２回行うこととする

二小　・R27統合となるため機器更新を1回行う

三小　・R4年統合を行い、機器更新は行わない

四小　・R22統合となるため機器更新を1回行う（一部は七小学校から移設）

五小　・R4年統合を行い機器更新は行わない

六小　・R17統合となるため機器更新を１回行う

七小　・R12統合となるため機器更新を１回行う

要検討

・統合後の調理員の雇用問題、統合時にあふれてしまうため対応が必要

・配送ルート、配送車両の増車とその保管場所（車庫）の問題

・コンテナの購入・保管庫の設置検討

・学校（配膳室）の改修

・配膳員の確保

・クラス数減が見込みより減る場合は、統合を早めることとする

・統合後の学校給食室の利活用